

事務事業名	高齢者福祉施設電力等価格高騰対策支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課	
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	高齢者福祉G	課長名	田中秀信
	施策名	〈21〉高齢者福祉の充実	担当者名	岡田 洋実	電話番号	0854-40-1042
	目的	対象 65歳以上の市民	意図	生きがいを持って、住み慣れた地域で安心して暮らす。	(内線)	2151
	基本事業	〈060〉地域ケア体制の充実	予算科目	0:1:1:5:0:2	大事業名	老人福祉総務管理事業
	目的	対象 65歳以上の市民	意図	住み慣れた地域で安心して暮らす。	中事業名	高齢者福祉施設電力等価格高騰対策支援事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
高齢者福祉施設	原油価格・物価高騰の影響を受ける市内の高齢者福祉施設への影響の緩和
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R4 年度～ R5 年度)	原油価格・物価高騰の影響を受ける市内の高齢者福祉施設への影響を踏まえ、当該施設を運営する事業者に対して、支援金を支給する
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動) 県が実施した物価高騰支援対象の介護サービス事業所及び県の対象とならない介護予防・生活支援サービス事業を行う事業所を対象に、サービス種別、定員区分に応じて支援金を支給した。	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 令和4年度は、県が実施した物価高騰支援の対象とならない介護予防・生活支援サービス事業を行う事業所を対象に支援金を支給した。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 対象事業所	人		4	96	
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
報償金 11,100千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円			200	11,100
	事業費計	千円	0	200	11,100	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	原油価格・物価高騰の影響を受ける市内の高齢者福祉施設への影響の緩和。
② 事業実施するうえでの課題	なし。
③ 課題解決に向けた改革改善等	なし。